

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	3,078人 3,410人 -9.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	2,975人 3,051人 -2.5%	区分	17年国調	12年国調	01	5172	北海道	礼文町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	824	891	面積(km <sup>2</sup> )		81.33		人口密度(人)		38			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	313	471	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
地方譲与税	296,229	6.1	296,229	12.3	第3次	1,104	1,113	旧新産	×	歳入総額	4,879,171		4,158,322				
地方交付金	21,753	0.4	21,753	0.9		49.2	45.0	旧工特	×	歳出総額	4,721,430		4,069,306				
配当交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	×	歳入歳出差引	157,741		89,016		
株式等譲渡所得割交付金	351	0.0	351	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	74,169		21,882			
地方消費税交付金	35,527	0.7	35,527	1.5	普通税	283,298	95.6	2,800	山振	×	実質収支	83,572		67,134			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	283,298	95.6	2,800	過疎	×	単年度収支	16,438		29,788			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	141,907	47.9	2,800	首都	×	積立金	132,792		110,069			
自動車取得税交付金	4,475	0.1	4,475	0.2	個人均等割	4,274	1.4	-	近畿	×	繰上償還金	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	120,642	40.7	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-			
地方特例交付金	6,914	0.1	6,914	0.3	法人均等割	7,736	2.6	1,289	市町村圏	×	実質単年度収支	149,230		139,857			
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,840	0.1	5,840	0.2	法人税割	9,255	3.1	1,511	財政再生	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
減収補填特例交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	固定資産税	104,595	35.3	-	指数表選定	×	一般職員	63	181,188	2,876			
地方交付税	2,309,928	47.3	2,023,352	84.2	うち純固定資産税	103,058	34.8	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	2,023,352	41.5	2,023,352	84.2	軽自動車税	6,026	2.0	-			うち技能労務員	9	23,544	2,616			
特別交付税	286,576	5.9	-	-	市町村たばこ税	30,770	10.4	-			教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	2,676,672	54.9	2,390,096	99.5	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	2	3,064	1,532			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	12,931	4.4	-			合計	65	184,252	2,835			
分担金・負担金	3,553	0.1	-	-	法定目的税	12,931	4.4	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	73,948	1.5	26	0.0	入湯税	12,931	4.4	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,840
手数料	54,612	1.1	276	0.0	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,830
国庫支出金	1,137,225	23.3	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,600
都道府県支出金	131,765	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	2,300
財産収入	32,587	0.7	11,609	0.5	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	1,850
附属金	4,760	0.1	-	-	合	296,229	100.0	2,800			伝染病	その他	×	議会議員	8	6.04.01	1,650
繰入金	7,450	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
繰越金	89,016	1.8	-	-	議会費	45,756	1.0	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,840
諸収入	94,637	1.9	214	0.0	総務費	1,676,072	35.5	901,119	1,455,358		非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,830
地方債	572,946	11.7	-	-	民生費	398,410	8.4	29,726	248,119		退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	衛生費	440,224	9.3	24,318	381,960		事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,600
うち臨時財政対策債	150,846	3.1	-	-	労働費	46	0.0	-	46		税務事務	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	2,300
歳入合計	4,879,171	100.0	2,402,221	100.0	農林水産業費	124,127	2.6	26,937	60,314		老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	1,850
					商工費	372,353	7.9	197,684	87,422		伝染病	その他	×	議会議員	8	6.04.01	1,650
					土木費	500,485	10.6	307,037	214,349		区分 平成22年度(千円) 平成21年度(千円)						
					消防費	144,847	3.1	-	140,122		基準財政収入額	275,052		287,623			
					教育費	257,023	5.4	27,105	241,497		基準財政需要額	2,298,404		2,268,733			
					災害復旧費	-	-	-	-		標準税収入額等	348,162		363,786			
					公債費	762,087	16.1	-	710,476		標準財政規模	2,522,360		2,472,724			
					諸支出費	-	-	-	-		財政力指数	0.13		0.13			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		実質収支比率(%)	3.3		2.7			
					歳出合計	4,721,430	100.0	1,513,926	3,585,419		経常一般財源等比率(%)	95.2		95.7			
					国会	535,539					公債費負担比率(%)	19.0		26.6			
					国民健康保険	76,729					健全化判断比率	-		-			
					国民健康保険	28,941					連結実質赤字比率(%)	-		-			
					国民健康保険	16,779					実質公債費比率(%)	12.9		17.0			
					国民健康保険	10,992					将来負担比率(%)	3.7		23.4			
					国民健康保険	299,113					積立金	464,180		331,388			
					国民健康保険	102,985					減価	383,447		253,250			
					国民健康保険						現在高	887,660		772,574			
					国民健康保険						地方債現在高	5,243,506		5,336,917			
					国民健康保険						(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	371,528		395,686			
					国民健康保険						その他	30,861		47,286			
					国民健康保険						徴収率(%)	15,620		18,570			
					国民健康保険						現・計	99.1 95.4		98.9 95.7			
					国民健康保険						市町村民税	99.0 94.3		98.6 94.9			
					国民健康保険						純固定資産税	98.8 94.8		98.7 95.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。